

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,099,497	12,624,164	53,576,613
経常利益 (千円)	1,367,094	1,457,791	5,990,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	902,313	997,616	3,878,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	948,413	1,057,175	4,412,225
純資産額 (千円)	46,108,186	48,651,544	48,614,889
総資産額 (千円)	64,800,497	67,085,074	69,614,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.09	52.06	202.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		52.05	202.36
自己資本比率 (%)	71.15	72.49	69.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第55期第1四半期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、円高の進行などを背景に、企業収益の停滞感が続きました。加えて、英国のEU離脱、またそれによって生じた世界経済の混乱など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第1四半期の連結売上高は、126億24百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

< 研究・産業機器部門 >

科学機器分野では、高額分析機器、検査機器及び樹脂容器等の消耗品が好調に推移し、売上高は70億65百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は、クリーンルーム向けの消耗品が引き続き堅調に推移したことに加え、安全保護用品をはじめとする汎用器具・消耗品が好調に推移し、売上高は27億83百万円（同7.7%増）となりました。この結果、同部門の当第1四半期の売上高合計は98億48百万円（同4.4%増）となりました。

< 病院・介護部門 >

病院・介護部門では、耐久性の高い備品関係の買い控えが引き続き見られるも、検査用の消耗品と処置・手術用消耗品が好調に推移しました。加えて、前年度より新たに取扱いを開始し販促に注力した血圧計等の計測器が堅調に推移し、同部門の当第1四半期の売上高は27億75百万円（同4.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、24億91百万円（前年同四半期比59百万円増）となりました。増減の主な要因は以下のとおりです。前年同四半期には「研究・工場用耗材機器目録2015-2016（中文カタログ）」を更新し、「研究用素材・材料&フッ素樹脂カタログ」を発刊しましたが、当第1四半期は「食品検査・衛生管理総合カタログ」の更新のみとなったこと等により広告宣伝費が76百万円減少となりました。一方で、中期経営計画に基づく人材の登用や物流センターの機能強化等の成長戦略の遂行により、人件費や不動産賃借料を含む物流費用等が増加となりました。

この結果、営業利益は14億3百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益は14億57百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億97百万円（同10.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、670億85百万円（前連結会計年度末比25億29百万円減）となりました。このうち流動資産は、441億81百万円（同46億81百万円減）となりました。これは、主として有価証券が償還等で23億円減少、現金及び預金が18億62百万円減少、受取手形及び売掛金が15億85百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、229億3百万円（同21億51百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券が債券購入及び評価増により22億1百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、184億33百万円（前連結会計年度末比25億66百万円減）となりました。このうち、流動負債は、136億5百万円（同24億10百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億42百万円減少、未払法人税等が8億30百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、48億28百万円（同1億55百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が2億25百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、486億51百万円（前連結会計年度末比36百万円増）となりました。これは、主として自己株式の市場買付が62百万円あった一方、その他有価証券評価差額金が1億40百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため13百万円を計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,541,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,060,200	190,602	
単元未満株式	普通株式 86,235		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,602	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,541,700		1,541,700	7.45
計		1,541,700		1,541,700	7.45

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,468,464	14,606,387
受取手形及び売掛金	17,001,557	15,416,443
電子記録債権	2,979,933	3,180,931
有価証券	5,800,916	3,500,000
たな卸資産	5,864,200	5,993,870
繰延税金資産	323,663	276,978
その他	449,405	1,228,499
貸倒引当金	25,538	21,729
流動資産合計	48,862,602	44,181,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,803,246	1,895,821
土地	3,397,758	3,397,758
その他（純額）	559,264	512,046
有形固定資産合計	5,760,269	5,805,625
無形固定資産	1,035,141	950,535
投資その他の資産		
投資有価証券	9,334,581	11,536,393
繰延税金資産	5,231	5,714
投資不動産（純額）	4,152,294	4,128,096
その他	499,629	512,372
貸倒引当金	35,076	35,046
投資その他の資産合計	13,956,661	16,147,531
固定資産合計	20,752,071	22,903,692
資産合計	69,614,674	67,085,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896,026	10,754,015
短期借入金	1,060,000	1,050,000
未払法人税等	1,273,147	442,723
賞与引当金	468,186	450,103
その他	1,318,452	908,421
流動負債合計	16,015,813	13,605,263
固定負債		
長期借入金	3,375,000	3,150,000
繰延税金負債	605,077	664,524
役員退職慰労引当金	6,363	6,613
退職給付に係る負債	15,088	16,560
資産除去債務	439,108	441,133
その他	543,333	549,434
固定負債合計	4,983,971	4,828,266
負債合計	20,999,784	18,433,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	38,450,179	38,489,669
自己株式	3,217,772	3,280,166
株主資本合計	45,776,906	45,754,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,665,318	2,805,551
繰延ヘッジ損益	36,923	59,180
為替換算調整勘定	188,358	129,942
その他の包括利益累計額合計	2,816,754	2,876,312
新株予約権	21,229	21,229
純資産合計	48,614,889	48,651,544
負債純資産合計	69,614,674	67,085,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,099,497	12,624,164
売上原価	8,346,799	8,729,168
売上総利益	3,752,697	3,894,996
販売費及び一般管理費	2,432,253	2,491,867
営業利益	1,320,444	1,403,128
営業外収益		
受取利息	13,196	13,911
受取配当金	14,123	12,931
不動産賃貸料	95,293	92,557
その他	6,148	6,783
営業外収益合計	128,761	126,183
営業外費用		
支払利息	16,754	14,018
不動産賃貸原価	55,711	51,743
その他	9,644	5,758
営業外費用合計	82,110	71,520
経常利益	1,367,094	1,457,791
税金等調整前四半期純利益	1,367,094	1,457,791
法人税、住民税及び事業税	405,615	406,451
法人税等調整額	59,165	53,723
法人税等合計	464,781	460,174
四半期純利益	902,313	997,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	902,313	997,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	902,313	997,616
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39,867	140,232
繰延ヘッジ損益	4,323	22,257
為替換算調整勘定	1,908	58,416
その他の包括利益合計	46,099	59,558
四半期包括利益	948,413	1,057,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948,413	1,057,175
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	227,993千円	217,894千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689,864	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、連結売上高500億円記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	958,126	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円09銭	52円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	902,313	997,616
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	902,313	997,616
普通株式の期中平均株式数(株)	19,162,854	19,161,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		52円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		6,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美	和	一	馬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。